報 告

関西支部セミナー（プレカンファレンスイベント）に参加して

脇岡 達也

川村義肢株式会社 住環境整備推進課

1. はじめに

2026 年 5 月 9 日に神戸学院大学ポートアイランドキャンパスにて、リハ工学カンファレンスのプレイベントが開催された。

そこでは「住環境整備における多職種連携」をテーマに、当事者・環境整備支援者・相談支援員・医療ソーシャルワーカー（以下 MSW とする）の各々の目線から意見を聞くことができた。

図 1

2. 当事者からの意見

障害当事者として全国脊髄損傷者連合会兵庫県支部の支部長で、過去に交通事故が原因で四肢麻痺となった島本氏が登壇された。島本氏は退院に向けた支援について以下のように論じた。

受傷日から退院日までの期間が約 10 ヶ月ほどであった。受傷後には、「自分の身体は元に戻るのか」「これからの生活はどうなるのか」といった心配が多くあった。車椅子に関しては残存機能を用いて、チンコントロールでの操作を可能とした。特に支援が必要だったのは退院先の住居であった。家屋は築 200 年で、古くからの設備であったため、退院に合わせた住宅改修をすることが難しく、少しずつ改修を行っていくしかなかった状況だったという。この経験を踏まえて、島本氏は家屋調査の重大性や多職種連携の際に当事者との情報交換が必要だと述べた。

3. 環境整備支援側の意見

環境整備支援側として、NPO 法人ケアリフォームシステム研究会で代表理事を務める建築士の白石氏が登壇された。白石氏は、2024 年に開催された日本リハビリテーション工学協会関西支部主催による「交通事故による後遺障害者支援の勉強会」において、当事者から「必要な情報が必要な人に届いていない」という意見から、情報提供の質と内容のばらつきがあることを問題と考え、以下のように論じた。

必要な情報が必要な人に届かない原因として、多職種間の考えのズレが挙げられた。医療側目線では身体機能。福祉側目線では制度。建築側目線では住まい。このようにそれぞれが見ているものが違う。結果として生活している本人を見ることができておらず、生活のゴールが多職種間で共有されていない現状となる。

退院支援における環境整備支援側の役割は、当事者の生活を成立させ、安心して暮らせる住環境を作ることである。しかし現場での実態は、退院が決まるころから退院カンファレンスに関わることが多いため、十分な情報がなく、ゴールがより不明確なことが多い。そのため、環境整備支援に使える時間や情報が不足し、支援の質にも影響がでる。また院内カンファレンスの担当者が住環境整備をどう考えているかで環境支援側のタイミングが前後するため、担当者の力量差で支援の質が変化する。

川村義肢株式会社 住環境整備推進課
〒 574-0064 大阪府大東市御領 1-12-1

これらの現状と実態から、白石氏は必要な情報を必要な人に確実に届け、支援の質の均一化を目的に、情報管理のマニュアルを当時の登壇者にてチームを結成し、作成された。このマニュアルでは診断書やアセスメントシートを活用し、生活についてのさまざまな情報を厳正な管理下の元、多職種間で共有する。

この情報管理マニュアルを用いて、担当者に依存する支援から仕組みで支える支援を実現することが大切であると述べた。また「多職種連携の本質は生活をつくる視点を共有することであり、多職種連携に建築が加わることで生活が成立する支援が可能である」という考えから、より多くの当事者たちにより良い支援を提供できればと締めくくった。

4. 相談員（ソーシャルワーカー）の意見

相談員の立場から、神戸学院大学で准教授を務める藤田氏が登壇された。藤田氏は自身が相談員として務める中で、住環境についての理解が必要になるにも関わらず、教育の過程に必修として組込まれていないことについて以下のように論じた。

藤田氏が住環境に関しての理解が必要だと感じたのは、神戸学院大学で教員として勤める中で福祉住環境コーディネーター 2 級の資格取得後のことである。藤田氏は自身が二分脊椎症であることから車椅子ユーザーであり、自宅にも手すりを設置していた。今までその手すりを使っていたが、使用に違和感があり、改修工事を行った。今までは違和感はあったが、改善方法が分からなかった。しかし住環境整備について理解を深めることで改修工事に踏み切ったという。そのため、障害当事者として自身の動作に理解があったとしても、実際にどう変えるべきなのかわかっていない人が多いと気づいた。

国家資格である社会福祉士での教育課程には住環境についての分野は含まれていない。そのため、相談員としての知識のみでは生活支援への貢献が困難である。福祉住環境整備について学べる機会がある学校とその他の学校では大きな差がついてしまうと論じた。

5. MSW の意見

病院内での相談員である MSW として、愛仁会高槻病院で務める西尾氏が登壇された。愛仁会高槻病院では、主に急性期の患者を受け入れており、特に交通事故などによる脊髄損傷者の受け入れに力を入れている。西尾氏は環境支援における MSW の役割や目的について、以下のように論じた。

MSW の大きな目的は well-being（肉体的、精神的、社会的にすべてが満たされた良好な状態）を高めることである。well-being を高めるためには、当事者の課題解決やニーズが満たされることが必要である。その目的を達成するためには、MSW は多職種からの考えを、退院先の家族に向けて伝えることではなく、当事者の思いを理解し、代弁することが役割になると論じた。

6. 終わりに

今回のプレイベントに参加して、住環境整備における多職種連携には、属人化をなくすことが大切だと感じた。属人化をなくすことで、経験の差から起こる個人の力量差による支援の違いや、病院ごとの支援の違いが減少できると考える。

属人化を防止する情報共有手段として、リハビリテーションサマリー（以下リハサマリーとする）という仕組みがある。リハサマリーは利用者のこれまでのリハビリの経過や身体機能、生活状況などの情報をまとめたものである。

リハサマリーは各職種が情報を書くべき場所に書いてまとめることができる。そのため、退院間際に介入する住環境支援側も身体状況の変化やリハ状況についての情報を得やすくなり、他職種では住環境整備と今まで関わりが少ない方でも俯瞰して情報を取り入れることができる。それらと家屋状況や対象当事者の可能性を引き出す環境整備プランをマニュアルにまとめることで、多職種が全体を通しての共通のゴールを見据えることを可能にした。

しかし、各職種が当事者と関わる上で共通して、目的を聴き取る力などの個人的な力量は最低限必要となる。つまり、人という問題には抗えないという状況にある。

大切になるのは属人化をなくし、多職種が共通言語のもと、専門的に情報を出し合うための土壌である「経験」を共に積んで行ける更なる成長が必要となる。